

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年11月22日まで（2014年11月25日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国成長株オープン	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 ・原則として為替ヘッジを行いません。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国成長株オープン

愛称：成長大陸

第4期（決算日：2016年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「米国成長株オープン（愛称：成長大陸）」は、去る10月26日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

米国成長株オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

投資対象ファンドのご報告

◇US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	14
◇マネー・プール マザーファンド	20

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 達 分 配 金 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2014年11月25日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2015年4月27日)	10,000	322	3.2	0.0	—	95.1
2期(2015年10月26日)	10,000	118	1.2	0.0	—	96.7
3期(2016年4月26日)	9,102	0	△9.0	0.0	—	99.0
4期(2016年10月26日)	8,545	0	△6.1	—	—	99.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2016年4月26日	9,102	—	0.0	—	99.0
4月末	9,152	0.5	0.0	—	99.0
5月末	9,109	0.1	0.0	—	99.2
6月末	8,325	△8.5	0.0	—	99.0
7月末	8,923	△2.0	0.0	—	99.0
8月末	8,679	△4.6	0.0	—	99.0
9月末	8,372	△8.0	—	—	99.0
(期 末)					
2016年10月26日	8,545	△6.1	—	—	99.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2016/4/27～2016/10/26)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.1%の下落となりました。



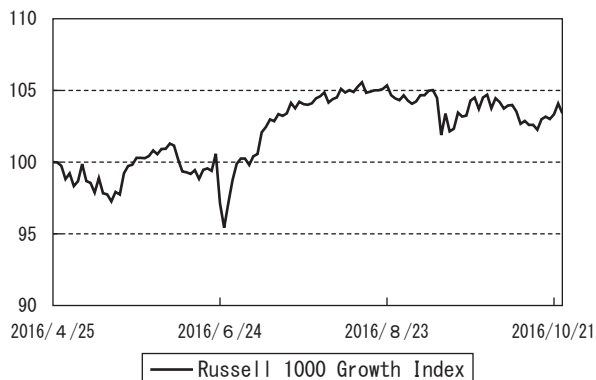
基準価額の主な変動要因

下落要因

ヘルスケアセクターの関連銘柄（バイオ医薬品会社のブリストル・マイヤーズやセルジーンなど）の株価下落や米ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

米国株式市況の推移 (期首を100として指数化)



(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(注) Russell 1000 Growth Indexに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(第4期：2016/4/27～2016/10/26)

◎株式市況

- ・期を通してみると、米国株式市場は上昇しました。
- ・米国株式市場は、期初から2016年6月中旬にかけては、米金融当局者の発言などから米国の利上げ観測が高まったことなどを背景に、下落する場面があった一方で、一部堅調な米経済指標やユーロ圏財務相会合でギリシャ支援が合意されたことや、原油価格が上昇したことなどを受けて、レンジ内での推移となりました。その後、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が選択されたことを受けて、世界的にリスク回避の動きとなり、米国株式市場は下落したものの、6月下旬から7月にかけては、英国のEU離脱の影響を限定的と捉える動きや、米利上げ観測が後退したことなどを背景に、上昇に転じました。その後、原油価格が上昇したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げが見送られたものの、米国株式市場はほぼ変わらずとなりました。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎為替市況

- ・ 期を通してみると、米ドルは対円で下落しました。
- ・ 日銀による追加金融緩和策が一部市場の期待に達しなかったことや、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことなどを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・ 日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀によるマイナス金利適用を受けて、足元はマイナス0.04%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・ 日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首以降はおおむねマイナス0.25%前後で推移していたものの、2016年7月初旬にマイナス0.3%を下回りました。8月初旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅の拡大などが見送られたことや9月の日銀金融政策決定会合で金融政策の総括的な検証を行うとの決定が追加緩和の限界を連想させたことなどから、マイナス0.23%程度まで上昇しました。その後、9月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅を拡大するとの報道などを受けてマイナス0.37%程度まで低下しました。結果としてマイナス金利幅の拡大が見送りとなった後は上昇傾向で推移しましたが、マイナス金利幅拡大を含む追加緩和予想が引き続き強いことなどから、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜米国成長株オープン＞

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるＵＳ・グロース・ストック・ファンド（ＵＳＤクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

＜ＵＳ・グロース・ストック・ファンド（ＵＳＤクラス）＞

- ・主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行いました。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行いました。
- ・引き続き、広告収入や利用者数の伸びと収益化が期待されるフェイスブックークラスＡ、オンライン通販やクラウドコンピューティングなどの収益が期待されるアマゾン・ドット・コムなどを組み入れました。
- ・保有しているフェイスブックークラスＡ、アマゾン・ドット・コムなどの株価上昇がプラスに寄与したものの、ヘルスケアセクターの関連銘柄（バイオ医薬品会社のブリストル・マイヤーズやセルジーンなど）の株価下落や米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

（注）当記載は、ＵＳ・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

(ご参考)
業種別構成比率

(現地2016年4月25日)

業種		比率
1	情報技術	30.7%
2	一般消費財・サービス	23.5%
3	ヘルスケア	14.8%
4	生活必需品	11.1%
5	資本財・サービス	9.5%
6	金融	5.9%
7	素材	2.5%
8	エネルギー	1.6%
9	電気通信サービス	—
10	公益事業	—
	上場投資信託証券	—
	現金等	0.3%
合計		100.0%



(現地2016年10月25日)

業種		比率
1	情報技術	30.3%
2	一般消費財・サービス	21.0%
3	ヘルスケア	17.5%
4	生活必需品	9.9%
5	資本財・サービス	8.4%
6	金融	5.4%
7	素材	3.4%
8	エネルギー	1.8%
9	不動産	—
10	電気通信サービス	—
11	公益事業	—
	上場投資信託証券	—
	現金等	2.2%
合計		100.0%

(注) 比率はUS・グロース・ストック・ファンド全体の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc. とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

(注) GICSのセクター分類の見直しに伴い、現地2016年10月25日時点のデータについて、「金融」セクターから「不動産」を分離・独立しております。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いましたが、運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年4月27日～2016年10月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<米国成長株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるＵＳ・グロース・ストック・ファンド（ＵＳＤクラス）受益証券を主要投資対象とし、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

<ＵＳ・グロース・ストック・ファンド（ＵＳＤクラス）>

◎運用環境の見通し

- ・足元米国の利上げや大統領選の動向などへの懸念から、株式市場では方向感に乏しい動きが続くと考えます。このような環境の中で、米企業在庫投資の拡大、原油やシェールガスなどの掘削設備（リグ）の稼働数の増加、物流分野で鉄道コンテナの積載率の上昇に加えて、世界各国の中央銀行による追加の金融緩和などは、米国経済成長を支える重要な要素となっています。また、米国消費者の所得と支出に関する経済指標が引き続き堅調な拡大を示していることや、中国や欧州の一部経済指標の改善なども米国経済成長を押し上げる材料になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行います。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- ・米国およびグローバルな経済動向を注視しつつ、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した投資スタンスを継続していく方針です。

（注）当記載は、ＵＳ・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・為替が円高に推移したことなどから、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 4 月27日～2016年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(16)	(0.187)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.583	
期中の平均基準価額は、8,760円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 4 月27日～2016年10月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	US・グロース・ストック・ファンド (USDクラス)	千口	千円	千口	千円
		56,620	74,469	75,213	99,710

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月27日～2016年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
US・グロース・ストック・ファンド (USDクラス)		844,799	826,205	1,077,207	99.0
合 計		844,799	826,205	1,077,207	99.0

(注) 比率は米国成長株オープンの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・プール マザーファンド		0.996	0.996	1

○投資信託財産の構成

(2016年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,077,207	% 98.4
マネー・プール マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	17,727	1.6
投資信託財産総額	1,094,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,094,935,951
コール・ローン等	17,727,652
投資信託受益証券(評価額)	1,077,207,299
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負債	7,047,698
未払解約金	317,317
未払信託報酬	6,668,667
未払利息	24
その他未払費用	61,690
(C) 純資産総額(A－B)	1,087,888,253
元本	1,273,170,484
次期繰越損益金	△ 185,282,231
(D) 受益権総口数	1,273,170,484口
1万円当たり基準価額(C／D)	8,545円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,327,568,087円
 期中追加設定元本額 76,579,620円
 期中一部解約元本額 130,977,223円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8545円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は185,282,231円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月27日～ 2016年10月26日
費用控除後の配当等収益額	19,318,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	48,865,989円
分配準備積立金額	11,737,159円
当ファンドの分配対象収益額	79,921,449円
1万円当たり収益分配対象額	627円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年4月27日～2016年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,048,658
受取配当金	26,052,671
受取利息	68
支払利息	△ 4,081
(B) 有価証券売買損益	△ 86,194,087
売買益	13,391,395
売買損	△ 99,585,482
(C) 信託報酬等	△ 6,730,357
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 66,875,786
(E) 前期繰越損益金	△104,521,677
(F) 追加信託差損益金	△ 13,884,768
(配当等相当額)	(48,865,989)
(売買損益相当額)	(△ 62,750,757)
(G) 計(D＋E＋F)	△185,282,231
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△185,282,231
追加信託差損益金	△ 13,884,768
(配当等相当額)	(48,865,989)
(売買損益相当額)	(△ 62,750,757)
分配準備積立金	31,055,460
繰越損益金	△202,452,923

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年10月26日現在）

＜マネー・プール マザーファンド＞

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(223,088千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%
	199,999	89.2

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国成長株オープンが投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）
運 用 方 針	1. 時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の5%または参考指数（Russell 1000 Growth Index）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±3%の範囲内とします。 ・米国預託証券および上場投資信託証券への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の各10%以内とします。 2. 市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投 資 顧 問 会 社	ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント (The Boston Company Asset Management, LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2011年6月30日
会 計 年 度	毎年3月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

U S ・ グ ロ ー ス ・ ス ト ッ ク ・ フ ァ ン ド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2016年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

投資収益

受取配当金（外国税額控除後）	\$	245,714
その他の収益		470
投資収益合計		246,184

費用

運用受託報酬		147,822
専門家報酬		52,868
会計処理および管理手数料		50,576
保管報酬		33,556
名義書換事務代行手数料		14,783
受託者報酬		8,655
登録手数料		8,582
その他の費用		4,004
費用合計		320,846

投資純損失

(74,662)

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券		1,515,185
外国通貨取引および為替予約取引		34,521

実現純損益

1,549,706

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券		(1,336,070)
外国通貨取引および為替予約取引		(190)

未実現評価損益の純変動

(1,336,260)

実現および未実現損益（純額）

213,446

運用による純資産の増減（純額）

\$ 138,784

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2016年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

運用による純資産の増減額

投資純損益	\$	(74,662)
実現損益		1,549,706
未実現評価損益の純変動		(1,336,260)
運用による純資産の増減額		138,784

分配		(872,251)
ファンドユニット取引による純資産の増減額		679,980
純資産の増減		(53,487)

純資産

期首の純資産		27,115,272
期末の純資産	\$	27,061,785

	USGSF JPY - JPY Class	USGSF JPY - USD Class
ファンドユニット取引		
ユニット数		
発行	3,215,619	609,833,882
再投資	801,505	66,867,266
償還	(23,182,548)	(604,873,215)
ユニット数の増減	(19,165,424)	71,827,933
金額		
発行	\$ 35,215	\$ 7,841,454
再投資	8,664	863,587
償還	(254,126)	(7,814,814)
ファンドユニット取引による増減額	\$ (210,247)	\$ 890,227

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2016年3月31日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (97.7%)	
	IRELAND (1.4%)	
	HEALTHCARE-PRODUCTS (1.4%)	
4,913	Medtronic PLC	\$ 368,475
	TOTAL IRELAND (Cost \$367,572)	368,475
	SINGAPORE (1.5%)	
	SEMICONDUCTORS (1.5%)	
2,558	Broadcom, Ltd.	395,211
	TOTAL SINGAPORE (Cost \$344,124)	395,211
	UNITED KINGDOM (1.1%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.1%)	
4,104	Delphi Automotive PLC	307,882
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$259,414)	307,882
	UNITED STATES (93.7%)	
	ADVERTISING (1.3%)	
15,543	Interpublic Group of Cos, Inc.	356,712
	AEROSPACE/DEFENSE (2.7%)	
3,381	Raytheon Co.	414,612
3,269	United Technologies Corp.	327,227
		741,839
	APPAREL (2.6%)	
11,799	Hanesbrands, Inc.	334,384
6,005	NIKE, Inc. Class B	369,127
		703,511
	AUTO MANUFACTURERS (0.9%)	
1,070	Tesla Motors, Inc.	245,854
	BEVERAGES (5.2%)	
4,361	Coca-Cola Co.	202,307
4,458	Molson Coors Brewing Co. Class B	428,770
7,675	PepsiCo, Inc.	786,534
		1,417,611
	BIOTECHNOLOGY (2.8%)	
1,433	Biogen, Inc.	373,039
1,873	BioMarin Pharmaceutical, Inc.	154,485
2,747	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	218,359
		745,883
	CHEMICALS (2.2%)	
6,461	Dow Chemical Co.	328,606
923	Sherwin-Williams Co.	262,750
		591,356
	COMPUTERS (7.3%)	
15,249	Apple, Inc.	1,661,989
4,975	Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	311,933
		1,973,922
	COSMETICS/PERSONAL CARE (1.7%)	
4,752	Estee Lauder Cos, Inc. Class A	448,161
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (7.7%)	
998	BlackRock, Inc. Class A	339,889
8,983	Federated Investors, Inc. Class B	259,160
1,527	Intercontinental Exchange, Inc.	359,059
10,761	Synchrony Financial	308,410
10,639	Visa, Inc. Class A	813,671
		2,080,189
	ELECTRONICS (2.5%)	
6,093	Honeywell International, Inc.	682,721
	FOOD (3.3%)	
11,160	ConAgra Foods, Inc.	497,959
10,209	Mondelez International, Inc. Class A	409,585
		907,544

(2016年3月31日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (97.7%) (continued)	
	UNITED STATES (93.7%) (continued)	
	HEALTHCARE-PRODUCTS (4.0%)	
18,182	Boston Scientific Corp.	\$ 342,003
4,948	Danaher Corp.	469,367
4,308	DENTSPLY SIRONA, Inc.	265,502
		<u>1,076,872</u>
	HEALTHCARE-SERVICES (2.8%)	
4,465	Centene Corp.	274,910
3,778	UnitedHealth Group, Inc.	486,984
		<u>761,894</u>
	INSURANCE (1.0%)	
7,861	Progressive Corp.	276,236
	INTERNET (15.1%)	
888	Alphabet, Inc. Class A	677,455
1,086	Alphabet, Inc. Class C	809,016
1,439	Amazon.com, Inc.	854,248
9,152	Facebook, Inc. Class A	1,044,243
343	Priceline.com, Inc.	442,113
4,724	Splunk, Inc.	231,145
		<u>4,058,220</u>
	MEDIA (4.1%)	
6,842	CBS Corp. Class B	376,926
1,348	Charter Communications, Inc. Class A	272,876
7,553	Comcast Corp. Class A	461,337
		<u>1,111,139</u>
	OIL & GAS SERVICES (1.0%)	
3,676	Schlumberger, Ltd.	271,105
	PHARMACEUTICALS (5.7%)	
9,636	AbbVie, Inc.	550,408
6,325	Bristol-Myers Squibb Co.	404,041
3,237	Cardinal Health, Inc.	265,272
4,403	Eli Lilly & Co.	317,060
		<u>1,536,781</u>
	RETAIL (8.5%)	
5,450	Home Depot, Inc.	727,194
4,938	McDonald's Corp.	620,608
1,322	Tiffany & Co.	97,008
5,807	TJX Cos, Inc.	454,978
1,915	Ulta Salon Cosmetics & Fragrance, Inc.	371,012
		<u>2,270,800</u>
	SOFTWARE (7.5%)	
4,562	Citrix Systems, Inc.	358,482
3,146	Intuit, Inc.	327,215
15,545	Oracle Corp.	635,946
6,053	Salesforce.com, Inc.	446,893
3,639	Workday, Inc. Class A	279,621
		<u>2,048,157</u>
	TELECOMMUNICATIONS (1.7%)	
16,487	Cisco Systems, Inc.	469,385
	TRANSPORTATION (2.1%)	
7,253	Union Pacific Corp.	576,976
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$22,996,633)	<u>25,352,868</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$23,967,743)	<u>\$ 26,424,436</u>

(2016年3月31日現在)

元本金額		純資産比率		公正価値
USD	895,629	SHORT-TERM INVESTMENT (3.3%)		
		BAHAMAS (3.3%)		
		TIME DEPOSIT (3.3%)		
		JPMorgan Chase & Co.		
		0.14% due 04/01/16	\$	895,629
		TOTAL TIME DEPOSIT		895,629
		TOTAL BAHAMAS (Cost \$895,629)		895,629
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost \$895,629)		895,629
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$24,863,372)	101.0%	\$ 27,320,065
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(1.0)	(258,280)		
NET ASSETS	100.0%	\$ 27,061,785		

J P Yクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	90,556,460	05/03/2016	USD	811,949	\$ -	\$ (6,538)	\$ (6,538)

デリバティブ商品の額

		取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ							
為替予約		Brown Brothers					
		Harriman & Co.	\$ -	\$ (6,538)	\$ -	\$ -	\$ (6,538)
マスターネットティング契約の 対象となるデリバティブ合計			\$ -	\$ (6,538)	\$ -	\$ -	\$ (6,538)

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

JPY	-	Japanese Yen
USD	-	United States Dollar

マネー・プール マザーファンド

《第14期》決算日2016年 7 月14日

[計算期間：2016年 1 月15日～2016年 7 月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
10期(2014年 7 月14日)	10,045	0.0	93.4	—	1,284
11期(2015年 1 月14日)	10,047	0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年 7 月14日)	10,049	0.0	85.2	—	821
13期(2016年 1 月14日)	10,049	0.0	70.3	—	852
14期(2016年 7 月14日)	10,050	0.0	62.2	—	241

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2016年 1 月14日	10,049	—	70.3	—
1 月末	10,050	0.0	95.3	—
2 月末	10,053	0.0	73.3	—
3 月末	10,050	0.0	52.3	—
4 月末	10,050	0.0	83.1	—
5 月末	10,051	0.0	79.8	—
6 月末	10,050	0.0	62.7	—
(期 末)				
2016年 7 月14日	10,050	0.0	62.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

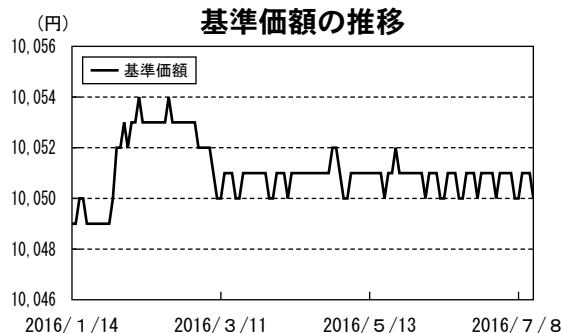
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べて0.01%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

保有債券の評価額の上昇が、基準価額のプラスに寄与しました。

投資環境について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて足元はマイナス0.05%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると一時的にマイナス0.2%程度まで急低下したものの、急低下の反動からマイナス0.1%程度まで上昇しました。その後、再び低下傾向となり、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べて上昇しました。
- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、日銀のマイナス金利導入による金利低下を受けて保有債券の評価額が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が下落したことや為替が円高に推移した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月15日～2016年 7 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,050円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 1 月15日～2016年 7 月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	100,061	220,269 (326,500)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	699,999	699,999

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 1 月15日～2016年 7 月14日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月14日現在)

国内公社債

(A)国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 150,000	千円 150,511	% 62.2	% —	% —	% —	% 62.2
合 計	150,000	150,511	62.2	—	—	—	62.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	比 率	
国債証券	%	千円	千円		
第282回利付国債（10年）	1.7	150,000	150,511		2016/9/20
合 計		150,000	150,511		

○投資信託財産の構成

(2016年7月14日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公社債	千円 150,511	% 61.8	
コール・ローン等、その他	93,070	38.2	
投資信託財産総額	243,581	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	243,581,074
コール・ローン等	92,259,198
公社債(評価額)	150,511,500
未収利息	810,376
(B) 負債	1,767,210
未払解約金	1,767,071
未払利息	139
(C) 純資産総額(A－B)	241,813,864
元本	240,621,739
次期繰越損益金	1,192,125
(D) 受益権総口数	240,621,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,050円

<注記事項>

- ①期首元本額 847,818,437円
期中追加設定元本額 640,661,743円
期中一部解約元本額 1,247,858,441円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0050円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追従型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,372,283円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	6,983,878円
マネー・プール・ファンドⅣ	977,506円
マネー・プール・ファンドⅥ	127,451,917円

○損益の状況 (2016年1月15日～2016年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,927,574
受取利息	1,936,538
支払利息	△ 8,964
(B) 有価証券売買損益	△1,877,353
売買損	△1,877,353
(C) 保管費用等	△ 58
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,163
(E) 前期繰越損益金	4,187,341
(F) 追加信託差損益金	3,311,581
(G) 解約差損益金	△6,356,960
(H) 計(D+E+F+G)	1,192,125
次期繰越損益金(H)	1,192,125

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含み
ます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追
加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約
価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	976, 455円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4, 314, 823円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119, 857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769, 078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	15, 855, 020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19, 977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554, 401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1, 608, 548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19, 961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19, 925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅤ (年2回決算型)	32, 862, 095円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
トレンド・アロケーション・オープン	997, 308円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99, 561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99, 682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99, 682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9, 963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39, 849円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996, 215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996, 215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99, 602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99, 592円

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドIX（1年決算型）	12,684,974円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドX（年2回決算型）	2,254,773円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	240,621,739円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため（分散型に分類）、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。（2016年7月1日）